

大阪大学経済学

第71卷 第4号
2022年3月

OSAKA
ECONOMIC
PAPERS

大阪大学経済学会
大阪大学大学院経済学研究科
大阪府豊中市待兼山町

大阪大学経済学

(欧文誌名 Osaka Economic Papers)

本誌は大阪大学経済学会・大阪大学大学院経済学研究科の紀要として年4回、邦文ならびに欧文の論稿によって刊行される。

本誌の編集は、大阪大学経済学会によって選ばれた編集委員3名により行われる。編集委員は寄稿された研究成果を選定し、論文・覚書・資料および書評に類別して本誌を編集する。

大阪大学大学院経済学研究科に所属する研究者はその研究成果を本誌に寄稿することができる。なお、大阪大学大学院経済学研究科に所属しない研究者による研究成果も、大阪大学大学院経済学研究科における研究と密接な関係にあるものについては寄稿することができる。

なお、寄稿する際は「大阪大学経済学会」会員として、年会費¥4,000を納入する必要がある。

大阪大学経済学会会則

- 第1条 本会は大阪大学経済学会と称する。
- 第2条 本会は経済学、経営学の研究と発表を目的とする。
- 第3条 本会の事務所を大阪大学大学院経済学研究科に置く。
- 第4条 本会は下記の事業を行う。
1. 雑誌「大阪大学経済学」の発行（年4回）
 2. 研究会及び講演会の開催（随時）
 3. その他、評議員会で適当と認めた事業
- 第5条 本会は下記の会員を以て組織する。
1. 普通会員（大阪大学大学院経済学研究科の教員、大阪大学の院生・学生・卒業生及び評議員会の承認を得た者）
 2. 賛助会員（本会の事業を賛助する者）
- 第6条 会員は本会の諸事業に参加できる。
- 第7条 本会に下記の役員を置く。役員の任期は2年とする。
1. 会長（大阪大学大学院経済学研究科長を以ってこれに充てる）
 2. 評議員（大阪大学大学院経済学研究科の教授・准教授・講師を以ってこれに充てる）
 3. 雑誌編集・庶務・会計の委員若干名（評議員中より互選する）
 4. 書記若干名
- 第8条 本会の運営はすべて評議員会の決議による。
- 第9条 会長は本会を代表する。
- 第10条
1. 普通会員は会費として年額4,000円を納入するものとする。
 2. 賛助会員は会費として年額10,000円以上を納入するものとする。
- 第11条 本会則の変更は評議員会の決議による。

大阪大学経済学会評議員

会長 福田 祐一

評議員 (ABC順)

鳩澤 歩	Bénsamin Michel Claude Poignard	堂目 卓生	福重 元嗣
福田 祐一	開本 浩矢	廣田 誠 (編集)	石黒 真吾
祝迫 達郎	笠原 晃恭	加藤 隼人	勝又 壮太郎
葛城 政明 (会計)	松村 真宏	三輪 一統 (会計)	村宮 克彦
西原 理	西村 幸浩	西脇 雅人	新田 啓之
延岡 健太郎	大西 匡光 (庶務)	太田 亘	恩地 一樹
小野 哲生	尾立 唯生	大屋 幸輔	Pierre-Yves Donzé
佐々木 勝	椎葉 淳	竹内 恵行 (編集)	谷崎 久志
浦井 憲	Wirawan Dony Dahana	Xia Chenxiao	許 衛東
山田 昌弘	山本 千映	山本 和博	安田 洋祐

大阪大学経済学 第71巻 第4号

目 次

論文

進路選択における自己効力感, ソーシャルスキル, 感情知性の関係

— コロナ禍での大学生調査をもとに — …………… 町 田 尚 史・開 本 浩 矢 1

2021年度 学生懸賞論文 受賞作要旨 …………… 14

『大阪大学経済学』第71巻 令和3-4年 総目次 …………… i

進路選択における自己効力感, ソーシャルスキル, 感情知性の関係*

— コロナ禍での大学生調査をもとに —

町田 尚史[†]・開本 浩矢[‡]

要 旨

我が国においては特に若年層の離職率は依然として高く、進路選択のあり方や就職活動に関する研究の重要性は実務的にも非常に高い。これまで我が国における先行研究では、進路選択能力が高まれば、進路選択行動がより活発化し、両者の関係性に進路選択自己効力感が媒介するとの研究結果が報告されてきた。筆者らは進路選択自己効力感を高める因子としてのソーシャルスキルの存在を明らかにしたが、2020年以降のコロナ禍では、ソーシャルスキルを十分に高めることは困難である。こうした環境下での、ソーシャルスキルと進路選択行動の研究は我が国においてはまれである。くわえてソーシャルスキルを高めると予想されるEIに関する学術的研究はこれまでほとんど見られない。そこで、本研究は、ソーシャルスキルに加え、感情知性(EI)が大学生の進路選択自己効力感にどのような影響を及ぼしているかについて明らかにすることを目的とする。我が国の国立大学の学部生65名を対象にサーベイ調査を実施した。分析の結果、EIはソーシャルスキルを媒介して、進路選択自己効力感に正の影響を及ぼすことが明らかになった。また、ソーシャルスキルはEIと進路選択自己効力感を完全媒介することも示された。

JEL分類番号：I21, M12, M51

キーワード：ソーシャルスキル, 進路選択自己効力感, キャリア教育, 感情知性, 進路選択

1. 問題意識と研究目的

就職すなわち職業選択を大学生の大きな進路選択と捉えた時、なぜ大学生が進路選択をしないのか、もしくはできないのかについて筆者らは、町田(2014)、町田・開本(2016)において明らかにしてきた。具体的には、進路選択能力の構成因子を明らかにしたうえで、進路選択

自己効力感を高めるモデリングを重視したキャリア教育を行えば、進路不決断が生じにくいことを主張している。逆にいえば、進路選択自己効力感を高めることができない大学生は、必要十分な進路選択行動を起こすことが出来ずに、進路不決断に陥る可能性が高いといえる。

自己効力感とは「自分はできる」という自らへの信頼感情であり(Bandura, 1977)、効力期待と結果期待から構成される。進路選択における自己効力感については、Hackett & Betz (1981)を端緒にして、Taylor & Betz (1983)により進路選択自己効力感という概念と50項

* 本研究の一部はJSPS 科研費JP 19K01914の助成を受けている。

[†] 岡山大学全学教育・学生支援機構 准教授

[‡] 大阪大学経済学研究科 教授

目より構成される尺度開発がなされた。この尺度は現在でも、進路選択自己効力感尺度の基本となっている。その後、Nota et al. (2007) や Gadassi et al. (2013) においては進路決断と進路選択自己効力感の研究が進められている。我が国においても浦上 (1995) や廣瀬 (1998) によって、海外での進路選択自己効力感研究との比較研究が行われるなど、進路選択研究の進展がみられる。

大学生の進路選択行動とは一般的には就職行動であると考えられるが、それは広い意味で社会参加行動であるといえる。社会参加行動と認識した場合、楠奥 (2007, 2009) や北見・森 (2010) が明らかにした進路選択とソーシャルスキルの関係について関心が及ぶ。すなわち、社会参加行動である就職活動を行うという進路選択行動に、社会参加行動を円滑に進めるための能力であるソーシャルスキルが貢献すると予想される。また日本経済団体連合会の『2018年度新卒採用に関するアンケート調査結果』において、「採用選考において最も重視した点」のトップは、15年連続で「コミュニケーション能力」であり、その割合は82.4%と8割超の企業が最も重視していると回答している。我が国でも大学生や大学院生などを含めて、青年の対人関係が希薄化していることが、岡田 (1995) や落合・佐藤 (1996) 以降重ねて指摘されている。上述のように民間企業の多くがコミュニケーション能力を選考で重視しながら、社会のICT化やスマホ等のツールの進化、核家族化の進行などにより直接的な人間関係が希薄となり、対人関係能力が後退しているとすれば、ソーシャルスキルの低下による進路選択の失敗の可能性が高まることが予想される。

進路選択自己効力感とソーシャルスキルの関係については、筆者らはMachida & Hirakimoto (2017) によりソーシャルスキルが進路選択自己効力感に対し正の影響を与えていることを明らかにした。しかしながら2020年1月以降世

界は新型コロナウイルスの影響により、大学生の行動は大きな変化を余儀なくされている。大学の講義の中心は非対面型のオンライン講義となり、他の受講生と直接的に会話を交わすことが難しくなった。また学生が生活費獲得の中核とすると共に、顧客を含めた多様な人間関係構築の場であるアルバイトも飲食店の休業などによりその場が少なからず失われ、クラブやサークル活動も感染予防対策によりその活動が縮小もしくは停止された。講義・アルバイト・クラブサークル活動という人間関係を深め、異なる価値観を持つ人々とのコミュニケーション開発を行う場は激減し、ソーシャルスキルを高めるどころか、低減させている。すなわち先行研究 (Machida & Hirakimoto, 2017) において明らかになった進路選択自己効力感に正の影響を与えるソーシャルスキルを高める行動が制約されているのである。

対人関係やコミュニケーションの機会がコロナ禍にて低減する中で、進路選択自己効力感を高めるとされるソーシャルスキルをどのように高めればよいのであろうか。本研究では、ソーシャルスキルを高める要因として、自己省察の中で学ぶことのできる非認知能力の一つである感情知性 (Emotional Intelligence) (以下EIと記す) を想定する。なぜなら、EIとは自己の感情および他者の感情を認知し、自らの感情を自己制御する能力とされ、EIが高いことは他者との円滑なコミュニケーションを促進すると考えられるからである。したがって、EIの高い個人は、それに応じてソーシャルスキルの開発や発揮が促進されると予想される。すなわち、EIがソーシャルスキルの促進を通じて進路選択自己効力感を高めると考えられるのである。

以上から本研究は、ソーシャルスキルに加え、EIが大学生の進路選択自己効力感にどのような影響を及ぼしているかについて明らかにすることを目的とする。

2. 先行研究および分析モデルの構築

2. 1 EI

EIを提唱したSalovey & Mayer (1990)によれば、EIとは、自分と他者の感情を注意深く観察し、自分と他者の感情の有り様を区別し、それを情報として活用することで、自らの望ましい思考や行動を導く能力を含む社会的知性として定義されている。また彼らはそもそもの知性を、個人が意図的に行動し、合理的に考え、環境に効果的に対処するための総合的またはグローバルな能力 (Wechsler, 1958) と考えている。

Rathi & Rastogi (2009)によれば、Salovey & Mayer (1990)が提唱したEIの概念を普及させたのはGoleman (1995)であり、Goleman (1998)は自分自身と他人の感情を認識し、自分自身をやる気にさせ、人間関係において感情をうまく管理する能力であるとEIを定義している。さらにGoleman (1995)のEIモデルは、①自己認識、②共感、③自己動機づけ、④感情の安定、⑤関係の管理、⑥完全性、⑦自己啓発、⑧価値志向、⑨コミットメントおよび⑩利他的行動の10要素でEIが構成されているとしている。同様にGeorge (2000)は、EIを個人が他者の感情に影響を与えることができるように、感情を知覚し、感情的認知を理解し、感情を整理する能力と定義している。

ただし、EIは心理学における比較的新しい概念であるため、その定義は多様であり、混乱も見られる。たとえばGoleman (1995)も上記の定義に加えて、個人が享受し、専門家との交流やさまざまな生活状況で成功するために必要な一連の感情的なスキルと主張している。また、個人の成功能力に影響を与え、環境の日々の要求やストレスに対処する、相互に関連する非認知能力、資格、スキルのスキーム (Bar-On, 1997) とストレスに対するコーピングの一種と捉えるものや、自己感情の改革、他者の感情的特徴の発見、そして個々の人生における動

機づけと達成のための一連のスキル (Abraham, 2000) のように人生全体における成功に有益なスキルとして非常に幅広く捉える主張もある。

以上のようにEIの定義やその捉え方は非常に幅広く多様であることが分かるが、本研究ではSaloveyらが提唱し、Golemanが広く普及させたとされる定義をベースにし、EIを①自己の感情を認識する能力、②他者の感情を我がことのように認知する能力、③自己の感情を希求する方向にコントロールする能力の3要素を含む知性であると捉え、以下の検討を進めることとする。

2. 2 EIと進路選択自己効力感の関係

EIとキャリアや自己効力感の関係に関する研究は海外を中心に活発に行われている。たとえば、Brown et al. (2003)では、アメリカ中西部の大学生288人を対象に4つのEI要因 (共感・感情の利用・関係の処理・セルフコントロール) のそれぞれが、進路選択自己効力感と正の相関関係 (共感： $r=0.14$ 、感情の利用： $r=0.38$ 、関係の処理： $r=0.14$ 、セルフコントロール： $r=0.32$) にあるとしている。Jiang (2014)では、中国 ($N=149$) と韓国 ($N=218$) の大学生を対象にして、EI因子のうち、感情の活用と進路選択自己効力感には強い正の相関 ($r=0.56$) が見られ、自己感情評価 ($r=0.45$)、他者感情評価 ($r=0.40$)、および感情制御 ($r=0.44$) では、進路選択自己効力感と中程度の正の相関が見られたとしている。Ordun & Akün (2017)では、トルコの大学生を対象にEIが自己効力感と中程度の正の関係 ($r=0.43$) があるとしている。さらにSantos et al. (2018)では、英国の大規模な大学に通う472人の学生を対象に調査し、EIは進路選択自己効力感を有意に予測し ($\beta=0.53$)、EI因子の中で特に自己感情評価と感情利用が進路選択自己効力感に大きな影響を与えていたと指摘している。これらの先行研究によりEIと進路選択自己効力感

は正の相関関係にあることは繰り返し指摘されたことが分かる。くわえて、EIが進路選択自己効力感を促進する要因であることが推察できる。したがって以下の仮説を導出した。

仮説1 EIは、進路選択自己効力感に正の影響を与える。

2.3 ソーシャルスキル

ソーシャルスキルとは、対人場面において適切かつ効果的に反応するために用いられる言語的・非言語的な対人行動とそのような対人行動の発現を可能にする認知過程との両方を包含する概念(相川・津村, 1996)とされる。一方で、相川・藤田(2005)はソーシャルスキルの定義に関してはいまだに統一されたものがないとも指摘し、①具体的な対人場面で用いられるもの、②対人目標を達成するために使われるもの(対人目標とは、当該の対人場面から手に入れたと思う成果のこと)、③相手の反応の解釈や対人目標の決定感情の統制などのような認知過程と対人反応の実行という行動過程の両方を含むもの、④言語的ないしは非言語的な対人反応として実行されるもの、⑤学習によって獲得されたもの、⑥自分の対人反応と他者の反応とをフィードバック情報として取り入れて、変容していくもの、⑦慣れない社会的状況では意識的に実行されるが、熟知した状況では自動化しているものなどの要素を含んだものであると述べている。その上で、コミュニケーション・スキルと対人スキルの2つの側面から同時に測定できるソーシャルスキル尺度が必要であると考え、関係開始、解釈、主張性、感情統制、感情維持、記号化の6因子から構成されるソーシャルスキル自己評定尺度を構築した(相川・藤田, 2005)。

筆者らが普段接している大学生・大学院生において、彼らの知的レベルの高さと比較して必ずしも対人関係能力、コミュニケーション

能力に優れている学生ばかりではない。さらに2020年1月以降、新型コロナウイルスの影響により、大学生の行動は大きな変化を余儀なくされている。人間関係を深め、異なる価値観を持つ人々とのコミュニケーションは激減し、ソーシャルスキルを高めるところか、低減させているのが現状である。

相川・津村(1996)および相川・藤田(2005)によるソーシャルスキルの定義に従えば、現在の大学生および大学院生のソーシャルスキルが十分に高くないと考えられる。一方、ソーシャルスキルを高めることが進路選択における意思決定や行動を促進することは楠奥(2007, 2009)や北見・森(2010)でも繰り返し指摘されてきた。したがって、ソーシャルスキルをどのように高められるかが、大学生や大学院生の進路選択行動に強く影響を及ぼすと想定される。

2.4 ソーシャルスキルと進路選択自己効力感の関係

ソーシャルスキルと自己効力感との関係についていくつかの研究が進んでいる。野崎ら(2002)においては看護大学生を対象として調査を行い、ソーシャルスキルと自己効力感の相関関係は高いとの結論が導き出されている。「自己効力感の高さは、自信感の高さとも言え、自分自身への自信感が、積極的な対人関係や自己表現、行動の調整に繋がった」として、特に自己効力感を高めることによる行動の積極性がソーシャルスキルに影響していると指摘している。また戸ヶ崎・坂野(1997)においては小学生を対象にした調査を行い、自己効力感が高い学生ほど「向社会性スキル」、「主張性スキル」、「社交性スキル」が高くなり、「負の社会性スキル」が減少することを報告している。このようにソーシャルスキルと自己効力感との間には正の相関関係があるのではないかと考えられるが、これらの先行研究では進路選択という特定の領域の自己効力感を直接取り扱っていないこ

とには留意すべきである。

楠奥（2007）では、授業を通じてソーシャルスキルが向上した津村（2002）の事例を前提としながら、進路選択自己効力感を高めるソーシャルスキル・トレーニングプログラムの試案を提示している。その後楠奥（2009）において経営学の講義受講者 451 名に対し、進路選択自己効力感とソーシャルスキルの関係について定量調査を実施している。その結果、ソーシャルスキルが高くなれば、進路選択自己効力感が高くなるという仮説を支持する示唆が得られたとしている。特に、積極的な会話スキル、自己統制スキル、ストレスマネジメントスキルといったソーシャルスキルの要素が進路選択自己効力感を強く促進することが示されている。

さらに、Machida & Hirakimoto（2017）においても、大学生のソーシャルスキルが進路選択自己効力感を促進する効果を持つことが示されている。このようにいくつかの定量研究を踏まえると、ソーシャルスキルは進路選択自己効力感にポジティブな影響を与えていることが予想されるものの、特に我が国では十分な蓄積がないのが現状でもある。

2. 5 EI とソーシャルスキル

EI の定義そのものに混乱がみられることは、すでに指摘したが、同様な混乱がEI とソーシャルスキルとの関係性にもみられる。具体的にはEI の構成要素としてソーシャルスキルを捉えるか、EI の後続要因（結果変数）としてソーシャルスキルを捉えるかという点である。たとえば、Salovey & Mayer（1990）によれば、EI は以下 6 項目に基づいているとされる。①自己認識 ②自己動機づけ ③他者の感情または共感を理解する ④ソーシャルスキル ⑤感情の知覚 ⑥感情の理解と分析である。同様に、Singh（2004）では①自己認識 ②自己規制 ③動機づけ ④共感 ⑤ソーシャルスキルの 5 つの側面が組み込まれているとしている。このよ

うにGoleman（1998）およびSingh（2004）では、ソーシャルスキルはEI の構成要素となることが指摘されている。

一方で、認知的知能と比較してEI は職場、研究、社会生活での成功に重要な役割を果たし、個々の人生での成功にとってより重要であるとされる。EI は、個人がソーシャルスキルを習得し、それによって社会的状況に対処できるようになる上で大きな役割を果たす（Goleman, 1998）のである。同様にNorman & Combs-Richardson（2001）も、EI がソーシャルスキルの基盤であるとして、Singh（2004）とは異なる見解を示している。すなわち、Goleman（1998）はソーシャルスキルがEI の一要素であると述べる一方で、EI がソーシャルスキルを規定すると混乱した主張をしているが、Norman & Combs-Richardson（2001）ではEI はソーシャルスキルの規定要因と捉えられている。

EI とソーシャルスキルの関係性に関する定量研究として、Al-Tamimi & Al-Khawaldeh（2016）では、イスラム圏の大学生 338 人を対象に、EI とソーシャルスキルとの相関関係について調査している。結果は、EI とソーシャルスキルの間に正の相関関係のあることを指摘している。Al-Elwan（2011）、Al-Balawi（2004）、およびNorman & Combs-Richardson（2001）も同様にEI とソーシャルスキルの間に正の相関関係が存在すると結論づけている。くわえてTrigueros et al.（2020）では、高校生を対象としEI がソーシャルスキルに正の影響を与える（ $\beta = 0.44$ ）との結果を報告している。

以上の先行研究を踏まえて、本研究では、EI はソーシャルスキルを高める規定要因だと考えることが適切であると判断した。また、仮説 1 の導出過程やソーシャルスキルが進路選択自己効力感を高めることを踏まえると、EI はソーシャルスキルの向上を通じて、進路選択自己効力感を促進すると考えられるだろう。したがっ

て以下の仮説を導出した。

仮説 2 EIはソーシャルスキルを媒介して、進路選択自己効力感に正の影響を与える。

3. 分析方法と結果

3. 1 調査方法と変数の操作化

本研究の調査は、2021年6月に実施した。調査対象者はキャリアに関する講義を受講したA国立大学の人文科学系、社会科学系、自然科学系、医歯薬学系、教育学系の1回生である。彼らに対し、オンライン講義で使用される専用サイトに、質問紙（進路選択意識調査票）および個人情報保護や倫理的配慮などの注記を掲載し、回答を促した。回答のうち欠損値のあった回答を除いた結果、65名を分析対象とした。

調査で取り上げた変数については以下の通りとした。まず、進路選択自己効力感については浦上（1995）による進路選択に対する自己効力尺度30項目版を使用した。具体的な質問項目は、「自分の将来設計にあった職業を探ることができる」、「自分の興味・能力に合うと思われる職業を選ぶことができる」などである。浦上（1995）においてはリッカート4点法にて尋ねているが、本研究の調査では、リッカート5点尺度（1:全く当てはまらない～5:非常に当てはまる）で尋ねている。以下のソーシャルスキルとEIに関する質問項目についても同様にリッカート5点尺度で尋ねている。

さらに、ソーシャルスキルについては、相川・藤田（2005）における成人用ソーシャルスキル自己評定尺度から35項目を採用した。具体的な質問項目は、「相手とすぐに、うちとけられる」、「表情やしぐさで相手の思っていることがわかる」などである。

EIに関する尺度は、阿部ら（2012）により作成されたTEIQue-SF（Petrides & Furnham, 2001）の縮約版（日本語版）を使用した。TEIQue-SF

はPetrides とFurnhamが2001年に開発した153項目からなるTEIQueフルバージョンを30項目にした短縮版である。TEIQue-SFの日本語短縮版（阿部ら、2012）の信頼性係数（クロンバック α 係数）は0.87であり、オリジナル尺度の信頼性係数（ $\alpha=0.88$ ）と同様に高い信頼性を有していることが阿部ら（2012）によって確認されている。したがって、TEIQue-SFの日本語縮約版は日本人のEIを測定する妥当な尺度であると考え、本研究で採用することにした。具体的には、「自分の人生に喜びを感じている」、「私はふと立ち止まって自分の気持ちについて見つめることがしばしばある」、「自分の身近な人とさえも良い関係を作ることを難しいと感じる（逆転項目）」などの質問項目を採用した。

以上の進路選択自己効力感、ソーシャルスキル、EIに関する質問項目の回答結果を単純平均することで、それぞれの尺度得点を算出した。さらにまた回答者の属性をコントロールする変数として、男子学生ダミー、自宅通学ダミー、民間企業志望ダミー、文系ダミーを設定した。

3. 2 分析結果

3. 2. 1 各変数の基本統計量

本研究で中核となる進路選択自己効力感、ソーシャルスキル、EIの平均値、標準偏差などの基本統計量および信頼性係数は表1の通りである。いずれの尺度も天井効果やフロア効果は確認されなかった。またいずれの尺度とも十分な内的整合性を有すると考えられる。

表1. 本研究の中核尺度の基本統計量

変数名	有効N	平均値	標準偏差	Cronbach α
進路選択自己効力感	65	3.542	0.448	0.886
ソーシャルスキル	65	3.311	0.542	0.910
EI	65	3.156	0.443	0.842

表 2. すべての変数間相関

	進路選択自己効力感	男性ダミー	自宅住居ダミー	民間企業志望ダミー	文系ダミー	EI	ソーシャルスキル
進路選択自己効力感	1.000						
男性ダミー	-0.089	1.000					
自宅住居ダミー	0.061	-0.202	1.000				
民間企業志望ダミー	-0.232	0.416***	-0.058	1.000			
文系ダミー	-0.079	-0.161	0.178	-0.441	1.000		
EI	0.603***	0.006	-0.062	-0.095	-0.133	1.000	
ソーシャルスキル	0.696***	-0.116	-0.038	-0.331	-0.022	0.724***	1.000

***p < .001

表 3. EIが進路選択自己効力感に与える影響の重回帰分析結果

従属変数：進路選択自己効力感

独立変数	β ステップ 1	β ステップ 2	β ステップ 3
男性ダミー	0.035	0.003	0.009
自宅住居ダミー	0.091	0.105	0.107
民間企業志望ダミー	-0.349 +	-0.226 +	-0.078
文系ダミー	-0.243 +	-0.12	-0.09
EI		0.572***	0.216
ソーシャルスキル			0.517**
ΔR^2	-	0.311***	0.108**
R^2	0.102	0.413	0.521

***p < .001, **p < .01, + p < .10

またダミー変数を含めた各変数の相関係数は表 2 の通りである。

3. 2. 2 ソーシャルスキルが進路選択自己効力感に与える影響

EI やソーシャルスキルが進路選択自己効力感にどのように影響を与えるかを検証するため、前者を独立変数に、後者を従属変数にした階層的重回帰分析を行った。まず進路選択自己効力感に影響を及ぼすと考えられる性別、自宅通学、民間企業志望、文理別といった属性変数についてステップ 1 で投入し、その後 EI をステップ 2 で投入した。そしてステップ 3 では EI およびソーシャルスキルを投入した。結果は表 3 のとおりである。重回帰分析により判明したことは第 1 に、ダミー変数はすべて有意

な関連を示しておらず、これらの属性変数は進路選択自己効力感に影響を与えていないことが確認された。第 2 に、進路選択自己効力感に対して、EI およびソーシャルスキルが有意にポジティブな回帰係数を有していることが確認できた。さらにステップ 2 にて有意を示していた EI はステップ 3 においては有意を示さず、EI はソーシャルスキルを媒介して進路選択自己効力感に対し正の影響を与えている、完全媒介モデルであることが明らかになった。したがって仮説 1 および仮説 2 は共に支持される結果となった。

4. 考察と課題

本研究では、大学生の進路選択自己効力感に

EIが与える影響について分析してきた。本研究で明らかになったことは以下の通りである。

第1に大学生にとってEIは進路選択自己効力感にポジティブな影響を与える要因であることが明らかになった。Machida & Hirakimoto (2017) により明らかになったソーシャルスキルのみならずEIも進路選択自己効力感に対し正の影響を与えていた。またEIはソーシャルスキルを媒介して進路選択自己効力感に対し正の影響を与えていた。本研究ではEIを①自己の感情を認識する能力、②他者の感情を我がことのように認知する能力、③自己の感情を希求する方向にコントロールする能力の3要素を含む知性であると定義した。自分の感情を認識する能力が醸成されれば、たとえば面接選考時に自分に対してネガティブな質疑が行われても、感情的に冷静な受け答えをすることで、危機を切り抜け、面接選考で望ましい結果が得られ、結果的に自己効力感が高まると予想される。また他者の感情を我がことのように認知する能力が醸成されれば、面接選考時に面接官の立場に立ち、受け答えをすることが可能になり、面接選考の成功確率は高まるだろう。さらに自己の感情を希求する方向にコントロールする能力を醸成できれば、進路選択において第一志望の就職先に不合格になったとしても、第二志望の就職先に合格するためにはどのような努力をすればよいのか、と前向きな感情を引き出すことができるだろう。その結果、進路選択の成功確率が高まることで進路選択自己効力感が刺激されると予想される。以上のように本研究で採用したEIの3要素を向上させることができれば、ソーシャルスキルを媒介して結果的に進路選択自己効力感を向上させることが検証された。

また第2に民間企業志望ダミー、男子学生ダミー、自宅通学ダミー、文系ダミーというダミー変数にはいずれも進路選択自己効力感に有意な影響を与えていないことが明らかになった。民間企業へ就職したいという進路の希望が

必ずしも進路選択自己効力感に影響を与えるものではないのである。同様に、男女という性差も自宅通学なのかそうでないのかという通学スタイルおよび文系や理系という所属学部の相違のいずれも進路選択自己効力感に有意な影響を与えるものではないことが明らかになった。

次に本研究から得られた理論的含意と実践的含意を整理する。先行研究において、アメリカではBrown et al. (2003) により、4つのEI因子（共感・感情利用・関係の処理・セルフコントロール）が、いずれも進路選択自己効力感と正の相関関係にあるとされ、トルコではOrdun & Akün (2017) により、EIが自己効力感と中程度の正の相関関係にあることが見出されている。同様にイギリスでもSantos et al. (2018) により、EIは進路選択自己効力感を有意に予測し、特に自己感情評価と感情利用というEI因子が進路選択自己効力感に大きな影響を与えていたと指摘されている。さらにアジアでもJiang (2014) により、中国と韓国の大学生を対象に、EI因子の感情活用と進路選択自己効力感には高い正の相関が見られ、感情評価および感情制御と進路選択自己効力感には中程度の正の相関が見られたと報告されている。本研究においてもEIが進路選択自己効力感にポジティブな影響を与えていることが確認された。

こうした先行研究と本研究での発見事実を踏まえて、本研究の理論的含意として3点が指摘できる。第一に欧米や中東さらに中国などグローバルに研究が進展しているEIと進路選択自己効力感の関係について日本人を対象にして再確認できたことである。グローバルに得られたEIと進路選択自己効力感に関する知見が我が国でも援用可能であることを大学生サンプルで検証したことは、改めてEIという概念の有用性を確認することにつながる理論的貢献である。

第二には媒介分析によりEIがソーシャルスキルを媒介して、進路選択自己効力感に正の

影響を与えていることを明らかにした点である。先行研究でも繰り返しEIが進路選択自己効力感を向上させることが指摘されてきた。本研究でもそうした関係性を確認できたが、くわえて、その関係性のメカニズムを提示できたことが理論的貢献であると考えられる。すなわち、EIはソーシャルスキルの向上を通じて、結果的に進路選択自己効力感を向上させるということである。筆者ら (Machida & Hirakimoto, 2017) はソーシャルスキルが進路選択自己効力感を向上させることを指摘したが、本研究ではソーシャルスキルを高める要因としてEIを取り上げることで、ソーシャルスキルの規定要因としてのEIの可能性を改めて提示出来たといえる。

第三に我が国の大学生において、EIとソーシャルスキルとの関係性について確認できたことである。我が国においてEIは、1990年代後半のEQ = 心の知能指数という翻訳がなされる中で、学術面よりも実務面からのアプローチが中心となり、EIに関する研究蓄積が乏しい傾向にあった。くわえてGoleman (1998) およびSingh (2004) では、EIの構成要素としてソーシャルスキルを捉える一方、Norman & Combs-Richardson (2001) ではEIの後続要因 (結果変数) としてソーシャルスキルを捉えるなどEI概念をめぐる幾分混乱が見られた。こうした状況の中で、改めてEIがソーシャルスキルの規定要因であることが確認できたことは本研究の理論的貢献であるといえる。さらに従来高校生 (Trigueros et al., 2020) において明らかになっていたEIとソーシャルスキルとの関係性を我が国の大学生において再確認できた。このことは我が国の大学生の進路選択行動のメカニズムを検討する際に有益な理論的示唆を与える。従来就職活動という進路選択の場面における進路選択自己効力感の重要性については繰り返し指摘されていたにもかかわらず、これまで進路選択自己効力感を向上させる因子が進路選択能力に限定されていた。Machida & Hirakimoto

(2017) ではソーシャルスキルの有用性について提示したが、2020年1月以降パンデミックの中で、我が国の大学生が、主流となるオンライン教育やアルバイトの中断、クラブ活動などの中止により、ソーシャルスキルを向上させるどころか低減させかねない状況となった。こうした状況において、EIはソーシャルスキルを刺激することが明らかになったことは、進路選択自己効力感を向上させる新たなメカニズムとしてのEIの可能性を示したという点から理論的貢献ができたと考えられる。

次に本研究の知見から得られる実践的含意について述べたい。上述の通り本調査は大学1回生を対象に2021年6月というコロナ禍でオンラインによるコミュニケーションが主体となる時期に行われた。こうした直接的にソーシャルスキルの向上が難しい状況においても、セルフラーニングなどによってEIを高めることが出来るならば、ソーシャルスキルの向上を通して、働くことへの前向きな意識を構築することが可能だと本研究の結果から示唆される。

本研究ではEIを①自己の感情を認識する能力、②他者の感情を我がことのように認知する能力、③自己の感情を希求する方向にコントロールする能力の3要素を含む知性であると捉えている。したがって、この3要素をどのように高めることができるのかに焦点を絞って進路選択自己効力感を向上させようとするEIへの介入施策について言及したい。

自己の感情を認識する能力に関しては、恐れ・怒り・悲しみ・驚き・幸せ・嫌悪という基本的な感情の要素があることを明示し、自分が現在どのような感情を保有し、どのような感情に支配されようとしているかを客観的に認知させるトレーニングが検討される。次に①および他者の感情を我がことのように認知する能力を高める手法として、感情の識別が自分においても、関与する他者に対しても重要なことを言語的説得で行うこと、様々な表情の写真を見せ

て、それぞれの表情がどのような感情を表出しているかについて議論させること、他者と交わる中で一番嬉しかった体験などのテーマを与え、1分間で語るトレーニングを行うことなどが考えられるだろう。また相手の語る内容を話の終了後に要約して相手に確認を求める手法、会話において相手の目を見ず、うなずきも与えないなどの態度をとられた際に、語る側はどのような感情になるかなどのケースを用意することも、感情を我がことのように理解させるトレーニングとしては有効であろう。自己の感情を希求する方向にコントロールする能力を高めるためには、自らが自分の感情をコントロールして、成果を挙げることが出来た経験や反対に感情のコントロールができずに、大事な友人をなくした経験などの失敗体験を思い出させ、その際になぜ成功したのか、なぜ失敗したのかについて考えることにより、感情のコントロールが自らに望ましい結果を生み出す源泉であることを理解させる手法が考えられる。

最後に今後の研究上の課題を指摘する。第一に大学生2年生や3年生を対象にした場合どのような結果が得られるのかである。本研究の調査対象は大学1年生であった。彼らにとって就職に関する質問を行うことは、自身の実感とはやや離れているため十分に概念を測定できていたかに課題が残るだろう。学年が上がることで、就職というライフイベントがより身近に感じられるため、調査対象としての妥当性が向上すると予想される。第2に、今後コロナ禍が終息した後に同様の調査および研究を行い、進路選択自己効力感とEIおよびソーシャルスキルの関係について、比較研究することも重要な課題であると考えられる。本研究の調査時点ではコロナ禍の影響を強く受けている時期であった。特にソーシャルスキルを高めると予想されるアルバイトやクラブ・サークル活動に強い制約がみられた。したがって、コロナ禍という特殊要因の影響を除いた場合での研究蓄積は今後必要不

可欠であると考えられる。第3にいわゆるコモンメソッドバイアスの課題が指摘できる。本研究の測定尺度はすべて自己評定で回答してもらった。たとえば、他者評価や客観的な指標によって一部の変数を測定することができれば、分析結果の頑健性も増すことが予想される。これらの課題については、継続的な調査を行い、改めて別の機会に報告したい。

参考文献

- 阿部恵子, 若林英樹, 西城卓也, 川上ちひろ, 藤崎和彦, 丹羽雅之, & 鈴木康之. (2012). Trait Emotional Intelligence Que-SF と Jefferson Scale of Physician Empathy の日本語版開発と信頼性・妥当性の検討. 医学教育, 43 (5), 351-359.
- Abraham, R. (2000). The role of job control as a moderator of emotional dissonance and emotional intelligence–outcome relationships. *The Journal of psychology*, 134(2), 169-184.
- 相川充, & 津村俊充. (1996). 社会的スキルと対人関係：自己表現を援助する. 誠信書房.
- 相川充, & 藤田正美. (2005). 成人用ソーシャルスキル自己評定尺度の構成. 東京学芸大学紀要. 第1部門, 教育科学, 56, 87-93.
- Al-Balawi, K. B. S. (2004). Emotional Intelligence and Its Relation with Psychological Compatibility and the Social Skills among a Sample of Female Students of the Faculty of Education for Girls in the City of Tabuk (Unpublished MA research paper). The Faculty of Education for Girls, King Saud University, Riyadh.
- Al-Elwan, A. (2011). Emotional Intelligence and Its Relation with Social Skills and Patterns of Attachment among University Students in the

- Light of the Variables of Specialization and Social Class of the Student. *The Jordanian Journal for Educational Sciences*, 7(2), 124-144.
- Al-Tamimi, E. M. R. A., & Al-Khawaldeh, N. A. (2016). Emotional Intelligence and Its Relation with the Social Skills and Religious Behaviour of Female Students at Dammam University in the Light of Some Variables. *International Education Studies*, 9(3), 131-147.
- Bandura, A. (1977). Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84, 191-215.
- Bar-On, R. (1997). Bar-On emotional quotient inventory. *Multi-health systems*.
- Brown, C., George-Curran, R., & Smith, M. L. (2003). The role of emotional intelligence in the career commitment and decision-making process. *Journal of Career Assessment*, 11(4), 379-392.
- Gadassi, R., Gati, I., & Wagman-Rolnick, H. (2013). The Adaptability of Career Decision-Making Profiles Associations With Self-Efficacy, Emotional Difficulties, and Decision Status. *Journal of Career Development*, 40(6), 490-507.
- George, J. M. (2000). Emotions and leadership: The role of emotional intelligence. *Human relations*, 53(8), 1027-1055.
- Goleman, D. (1995). *Emotional intelligence*. Bantam Books.
- Goleman, D. (1998). *Working with emotional intelligence*. Bantam Books.
- Hackett, G., & Betz, N. E. (1981). A self-efficacy approach to the career development of women. *Journal of vocational behavior*, 18(3), 326-339.
- 廣瀬英子. (1998). 進路に関する自己効力研究の発展と課題. *教育心理学研究*, 46 (3), 343-355.
- Jiang, Z. (2014). Emotional intelligence and career decision-making self-efficacy: national and gender differences. *Journal of employment counseling*, 51(3), 112-124.
- 北見由奈, & 森和代. (2010). 大学生の就職活動ストレスおよび精神的健康とソーシャルスキルとの関連性の検討. *ストレス科学研究*, 25, 37-45.
- 楠奥繁則. (2007). 文科系大学生における進路選択過程に対する自己効力と社会的スキル—キャリア教育における手がかりの探究. *立命館経営学*, 46 (3), 99-121.
- 楠奥繁則. (2009). 大学生の進路選択セルフ・エフィカシー研究: KiSS-18からのアプローチ. *対人社会心理学研究*, 9, 109-116.
- 町田尚史. (2014). 進路選択自己効力を高めるキャリア教育の成果と課題. *経営行動科学学会年次大会: 発表論文集*, 17, 169-174.
- 町田尚史, & 開本浩矢. (2016). 進路選択能力の構造に関する考察: 進路選択能力と進路選択自己効力感との関係. *商大論集*, 67 (3), 15-28.
- Machida, H., & Hirakimoto, H. (2017). An Empirical Study of Social Skills Impact on Career Decision Making. *Discussion Papers in Economics and Business*, 17(34), Osaka University, Graduate School of Economics.
- 日本経済団体連合会 (2018). 2018 年度新卒採用に関するアンケート調査結果.
- 野崎智恵子, 布佐真理子, 三浦まゆみ, & 千田睦美. (2002). 1年間の経過からみた看護大学生の社会的スキルと自己効力感, 生活体験の関連. *東北大学医療技術短期大学部紀要*, 11 (2), 237-243.
- Norman, K., & Combs-Richardson, R. (2001). Emotional intelligence and social skills: Necessary components of hands-on learning in science classes. *Journal of Elementary Science Education*, 13(2), 1-8.

- Nota, L., Ferrari, L., Solberg, V. S. H., & Soresi, S. (2007). Career search self-efficacy, family support, and career indecision with Italian youth. *Journal of Career Assessment*, 15(2), 181-193.
- 落合良行, & 佐藤有耕. (1996). 青年期における友達とのつきあい方の発達的变化. *教育心理学研究*, 44 (1), 55-65.
- 岡田努. (1995). 現代大学生の友人関係と自己像・友人像に関する考察. *教育心理学研究*, 43 (4), 354-363.
- Ordun, G., & Akün, F. A. (2017). Self Actualization, Self Efficacy and Emotional Intelligence of Undergraduate Students. *Journal of Advanced Management Science*, 5(3), 170-175.
- Petrides, K. V., & Furnham, A. (2001). Trait emotional intelligence: Psychometric investigation with reference to established trait taxonomies. *European journal of personality*, 15(6), 425-448.
- Rathi, N., & Rastogi, R. (2009). Assessing the relationship between emotional intelligence, occupational self-efficacy and organizational commitment. *Journal of the Indian Academy of Applied Psychology*, 35(1), 93-102.
- リクルートワークス研究所 (2017). 第34回ワークス大卒求人倍率調査 2018年卒.
- Salovey, P., & Mayer, J. D. (1990). Emotional intelligence. *Imagination, cognition and personality*, 9(3), 185-211.
- Santos, A., Wang, W., & Lewis, J. (2018). Emotional intelligence and career decision-making difficulties: The mediating role of career decision self-efficacy. *Journal of Vocational Behavior*, 107, 295-309.
- Singh, S. (2004). Development of a measure of emotional intelligence. *Psychological Studies-University of Calicut*, 49, 136-141.
- Taylor, K. M., & Betz, N. E. (1983). Applications of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 22(1), 63-81.
- 戸ヶ崎泰子, & 坂野雄二. (1997). 母親の養育態度が小学生の社会的スキルと学校適応におよぼす影響 - 積極的拒否型の養育態度の観点から -. *教育心理学研究*, 45 (2), 173-182.
- Trigueros, R., Maldonado, J. J., Vicente, F., González-Bernal, J. J., Ortiz, L., & González-Santos, J. (2020). Adaptación y validación al contexto de la educación física de la escala de la frustración de las necesidades psicológicas el ejercicio físico, con la inclusión de la novedad como necesidad psicológica. *Revista de Psicología del Deporte*, 29.
- 津村俊充. (2002). ラボラトリ・メソッドによる体験学習の社会的スキル向上に及ぼす効果—社会的スキル測定尺度 KiSS-18 を手がかりとして. *アカデミア 人文・社会科学編*, 74, 291-320.
- 浦上昌則. (1995). 学生の進路選択に対する自己効力に関する研究. *名古屋大学教育學部紀要. 教育心理学科*, 42, 115-126.
- Wechsler, D. (1958). *The Measurement and Appraisal of Adult Intelligence*. Williams & Wilkins.

Essay on the relationship between self-efficacy, social skills, and emotional intelligence in career selection

Hisashi Machida and Hiroya Hirakimoto

Abstract

The purpose of this study is to investigate the relationship between career decision making self-efficacy, emotional intelligence (EI), and social skills using statistical analysis.

In conventional Japanese research, it became clear that the higher the ability to choose a career decision making, the more active the action to choose a career decision making, but the mediation of self-efficacy in choosing a career decision making increases the action to choose a career decision making. In that study, the authors clarified the existence of social skills as a factor that enhances career decision making self-efficacy. Career selection Self-efficacy, EI (emotional intelligence), and social We investigated the relationship between skills. A questionnaire survey was conducted on 65 undergraduate students of Japanese national universities. Based on Bandura's theory of self-efficacy, we quantitatively analyze the relationships in the career selection domain, and this study shows that EI (emotional intelligence) has a positive effect on career decision making self-efficacy through social skills. Became clear.

JEL number: I21, M12, M51

Keywords: social skill, Career decision making self-efficacy, career education, emotional intelligence, career decision making

【2021年度 学生懸賞論文受賞作 最優秀賞要旨】

東日本大震災が福島県の婚姻・離婚に与える影響

藤井翔大 花岡慎太郎

2011年3月、福島県沖でマグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震が発生し、地震や津波により生活環境を変貌させ、福島第一原子力発電所事故による放射能汚染問題、加えてそれによる差別や価値観の違いによる二次被害を生み出した。経済的ショック、差別や価値観への影響は、結婚行動や離婚行動に影響を与える可能性がある。本研究では、東日本大震災が福島県の婚姻率・離婚率に与えた影響を差の差分分析と合成コントロール法という2つの手法を用いて分析した。どちらの結果も東日本大震災は福島県の婚姻率の上昇、離婚率の低下をもたらしたことを示した。また、追加検証を通し、婚姻率が上昇した要因として、①災害ユートピアの発生が新たなマッチングに繋がり、また、マッチングの絆が深まったこと、②原発事故に起因する福島県に特有の要因が生じたこと、③被災を通し相互扶助による生活コストの低下が結婚に与えるメリットを上昇させたこと、が示唆された。一方、離婚率が低下した要因としては、①災害ユートピアの発生が夫婦間の絆を深め、離婚につながらないケースが増えたこと、②相互扶助による生活コストの低下による恩恵から、離婚を忌避したこと、が示唆された。災害ユートピア効果と相互扶助効果については、婚姻と離婚に共通して示唆されており、両者のメカニズムに整合性もある。

【2021年度 学生懸賞論文受賞作 優秀賞要旨】

COVID-19 流行下における小学生の成績変化の実証分析

松岡美貴梨

COVID-19 は人々の生活を激変させ、その影響は教育現場にも及んでいる。本研究では、COVID-19 の蔓延によって余儀なくされた臨時休校が尼崎市の小学生の認知能力または非認知能力に与えた影響を分析している。尼崎市で1年に1度実施されている「あまっ子ステップ・アップ調査」の2018年度から2020年度の成績・アンケートデータを用いて、COVID-19 流行前後で進級時における認知能力・非認知能力の変化の差を比較した。低学年・中学年・高学年別や学力層別に分類し、学校固定効果を考慮した差分の差分法で分析を行っている。分析の結果、認知能力に関しては、低学年・中学年の児童に対して負の影響、高学年の児童に対しては正の影響を及ぼすことが示唆された。さらに、学力層別で分析した場合、低学年では進級前の各学力層の間で受けた影響の大きさにあまり差は見られなかった。しかし、中学年では進級前の学力が高い層ほど負の影響が大きく、逆に高学年では進級前の学力が高い層ほど正の影響が大きいという傾向が見られた。また、非認知能力の1つである自己効力感の変化については一部でしか有意に負の影響が見られなかったため、COVID-19 の流行と児童の非認知能力間の強い関連性を見つけることは出来なかった。

以上の分析結果より、認知能力に対する負の影響が見られた低・中学年には学習機会の減少による遅れを取り戻す支援が必要であり、また正の影響が見られた高学年には休校時の過ごし方などの調査・分析を進めることによって今後の教育に活かしていく必要があると結論付けた。

【2021年度 学生懸賞論文受賞作 優秀賞要旨】

グミサプリの定期購入選択促進メッセージに関する介入研究

堀江里佳子 岩本颯馬 倉橋成香 福本颯真

本研究では、栄養サプリメントのオンライン販売での定期購入促進のための行動経済学に基づくメッセージ作成とその効果検証を行った。行動経済学における参照点依存性をもとに、通常の購入方法との比較をわかりやすく提示するメッセージを基本として、それらに利得、損失、発注に関わる手続きと費用などを強調した複数のメッセージを比較検証した。実証分析は、2段階に分けて行った。第一に、アンケートによる仮想質問を用いたランダム化比較試験（RCT）によるメッセージの有効性の検証を行った。回答者の中から潜在的な栄養サプリメントの購入者に対して4種類のメッセージのRCTで定期購入希望率に差が出るかを検証した。その結果、潜在的購入者が十分に確保できなかったこともあり、各メッセージの間で定期購入希望率に統計的に有意な差は見られなかった。しかし定期購入による利得を強調したメッセージの効果が、損失を強調したメッセージの効果より高いことが示唆された。第二に、仮想質問によるRCTの結果を踏まえて、公式サイトで広告介入実験を行った。通常のオンライン購入に比した定期購入の割引率を示したもの、割引額を金額で示し利得を強調したもの、割引額を金額で示し通常オンラインでの購入の損失額を強調したものという3種類の広告を公式サイトに一定期間ずつ交代で掲載した。広告の効果は、各期間の実際の受注数量などから分析した。その後の比較の結果、事前アンケート調査とある程度整合的で、利得表現を記載した広告が有効とわかった。また利得表現に次いで、損失表現の効果も有意であった。いくらお得になるかを強調することが、定期コースへのプラン

変更の契機になると言える。また、追加的な調査として、商品の主購入者層の傾向や祝日の受注傾向の仮説検証も行っている。

【2021年度 学生懸賞論文受賞作 特別賞要旨】

19世紀イギリスにおける芸術と社会的地位

松田菜花 田畑良浩

芸術と社会的地位にはどのような関係があるのだろうか。本研究で検討する社会的地位とは、職業によって定義されるものとする。ファッションや音楽などの文化消費と社会的属性について研究された例はあるが、芸術家の割合と社会的地位について詳しく研究された例はない。そこで本研究では、芸術家の割合と社会的地位の高さの関係性を明らかにすることを試みた。19世紀イングランドの42州について、州ごとに芸術家の割合と平均的な社会的地位を算出し、これらが高い州の特徴は何であるかを考察するとともに、両者の関係性の有無を調査した。その結果、芸術家の割合が高い州は自然が豊かであり、社会的地位が高い州は船員や海軍将校が多いこと、そして芸術家の割合と社会的地位には相関があることが分かった。このことから、平均的な社会的地位が高い州ほど芸術家の割合が高くなると考えられる。しかし、社会的地位を職業以外で定義した場合や他の時代や国にこの結果が当てはまるかどうかはさらなる検討が望まれるだろう。

『大阪大学経済学』 第71巻 令和3-4年

総目次

論 題	著 者	卷 号	年 月	頁
論 文				
数理統計学は日本にどのように移入されたか：相関係数のケース	竹 内 恵 行	71-1	R. 3. 6	1 - 20
SVAR-IV モデルによる日本の金融政策の実証分析	工 藤 健 太	71-2・3	R. 3. 12	1 - 22
進路選択における自己効力感, ソーシャルスキル, 感情知性の関係 — コロナ禍での大学生調査をもとに —	町 田 尚 史・開 本 浩 矢	71-4	R. 4. 3	1 - 13
彙 報				
学会消息		71-1	R. 3. 6	21 - 39
2021年度 学生懸賞論文 受賞作要旨		71-4	R. 4. 3	14 - 18
『大阪大学経済学』第71巻 令和3-4年 総目次		71-4	R. 4. 3	i

Editorial Policy

The Osaka Daigaku Keizaigaku (English title, Osaka Economic Papers) is published quarterly by the Economic Society of Osaka University and the Graduate School of Economics, Osaka University. The articles may be either in Japanese or in Western languages.

The Journal shall be under the editorial direction of an editorial board of three persons chosen from members of the Graduate School of Economics of Osaka University. The editorial board shall select papers for publication from submissions and classify them into the following categories : articles, notes, data, and book reviews.

Researchers who belong to the Graduate School of Economics of Osaka University may submit their studies for publication to this journal. Those who do not belong to the Graduate School may also publish their papers in this journal, if their contribution is closely related to research being undertaken in the Graduate School of Economics of Osaka University.

In the case of contributed manuscripts, the author should be a member of the Economic Society of Osaka University, who has paid the yearly membership fee of 4,000 yen.

大阪大学経済学 第71巻 第4号 (通巻231号)

令和4年3月発行

編集兼発行人 〒560-0043 豊中市待兼山町1番7号
印刷所 〒920-0855 金沢市武蔵町7番10号
発行所 〒560-0043 豊中市待兼山町1番7号

福田 祐一
能登印刷株式会社
大阪大学経済学会・大阪大学大学院経済学研究科
tel 06-6850-5200 fax 06-6850-5209
振替 00940-2-19842

OSAKA ECONOMIC PAPERS

Vol. 71

No. 4

March 2022

Articles

Essay on the relationship between self-efficacy, social skills, and emotional intelligence in career selection Hisashi Machida and Hiroya Hirakimoto	1
Abstracts of Prize-Winning Papers in the Students Essay Contest, 2021	14
Index to Volume 71 (2021-2022)	i

THE ECONOMIC SOCIETY OF OSAKA UNIVERSITY
GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS, OSAKA UNIVERSITY
TOYONAKA, OSAKA, JAPAN